

# ならしん景気動向調査レポート

(第6回) 2015年 10月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成27年10月
2. 調査時点…… 平成27年10月 (前回調査 平成27年7月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先  
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	34	34	100.0%
不動産業	16	16	100.0%
サービス業	9	8	88.9%
卸売・小売業	28	28	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	120	119	99.2%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう120社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。  
うち、119社よりご回答を賜りました。

# 今回調査結果一覧

平成27年10月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	34	34	100.0%	20.6%	32.4%	32.4%	14.7%	38.2%	35.3%	0.0%	5.9%
不動産業	16	16	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	-6.3%	18.8%
サービス業	9	8	88.9%	25.0%	25.0%	-25.0%	12.5%	37.5%	-12.5%	25.0%	0.0%
卸売・小売業	28	28	100.0%	-3.6%	14.3%	-7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	-3.6%
建設業	14	14	100.0%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	-7.1%	7.1%	14.3%
運輸業	8	8	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	25.0%
医療・福祉	11	11	100.0%	18.2%	18.2%	-18.2%	-9.1%	27.3%	18.2%	-9.1%	9.1%
全業種合計	120	119	99.2%	16.0%	24.4%	9.2%	13.4%	21.8%	13.4%	3.4%	7.6%

	借入実施		設備投資実施	
	あり	なし	あり	なし
製造業	26	7	16	17
不動産業	8	4	1	12
サービス業	5	2	3	3
卸売・小売業	16	8	8	16
建設業	10	2	1	10
運輸業	5	3	4	4
医療・福祉	8	2	6	4
全業種合計	78	28	39	66

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[ \frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
12.6%	16.0%	3.4%	21.8%	24.4%	2.6%	4.2%	9.2%	5.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
10.9%	13.4%	2.5%	18.5%	21.8%	3.3%	7.6%	13.4%	5.8%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
5.9%	3.4%	-2.5%	-2.5%	7.6%	10.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
71.6%	73.6%	2.0%	40.2%	37.1%	-3.1%			

■概況 ※( )内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より3.4%上昇し、良化傾向(16.0%)を継続している。卸売・小売業のみが悪化傾向(-3.6%)を継続したが、前回調査時より17.9ポイントと大幅に上昇し、改善の方向性を示した。運輸業については、ガソリンおよび軽油の価格が昨年度に比べて低価格に落ち着いていることで燃料価格が良化し、業況は前回調査時より37.5ポイントと大幅に上昇し、横ばい状態から良化傾向(37.5%)に転じた。

売上金額DIについては全体的に良化傾向(24.4%)にあり、前回比では2.6ポイント増加。卸売・小売業においては、インバウンド効果や原油価格の低水準化により、前回調査時より17.9ポイント上昇し良化(17.9%)に転じた。堅調を維持しているが、不動産業、建設業、医療・福祉では、良化幅の減少となった。

収益面でも、全体的に良化傾向(9.2%)を維持し、前回調査時よりも5ポイント上昇した。製造業においては、業種全体では前回比26.3ポイント上昇と堅調な推移を見せたものの、中国景気減速の影響の有無等、業種により改善と悪化が拮抗する状況となった。サービス業では、人手不足による業容拡大難等の要因により、業種全体での収益面は前回比47.2ポイント減少し、悪化傾向(-25.0%)に転じた。なお、10~12月の収益見通しでは、半数以上が「普通」と予想しており、現状維持を想定しているが、「普通」以上を回答した先が90%で、「やや悪化」については前回比5先減少して12先となり、先行きに対する不安感は後退しつつある。

国内景気は、根深い先行き不透明感を背景にした設備投資への様子見姿勢や、人材不足による人件費の上昇によりコスト負担が懸念材料となり、業績は一進一退を繰り返すと見込まれる。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の73.6%となり、前回比2ポイント増加した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に増加(21.8%)しており、前回比では3.3ポイント増加した。前年同期比の収益も全体的に増加(13.4%)傾向を維持し、前回比5.8ポイント増加している。

なお、設備投資を行ったのは全体の37.1%であり、前回比-3.1ポイント減少した。

人材不足の状況は依然として続くが、重要課題として取り組んできた結果、前回比10.1ポイント改善し、解消傾向(7.6%)に転じた。

業況は堅調に推移しているものの、同業者競争が激化する中、販売価格が上昇せず収益面では依然として厳しい状況が続いており、新たな市場の掘り起こしに加え、経費節減に取り組む企業が多くみられる。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「未対応」が最多で49社、次点で「中途採用の拡充」40社、「給与水準の引上」16社、「女性の活躍の場の拡充」13社と続く
新たな「しごと」づくり	「販路開拓強化」56社、「検討していない」33社、「新商品・サービス開発」17社、「金融機関との連携強化」15社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が最多で59社、「期待していない」が次点で30社、「公共交通の維持・拡充」が13社
業績(10-12月見込み)	「良い」「やや良い」33%、「普通」58%、「やや悪い」9%
売上額(10-12月見込み)	「良い」「やや良い」33%、「普通」58%、「やや悪い」9%
収益(10-12月見込み)	「良い」「やや良い」29%、「普通」61%、「やや悪い」10%

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
27.3%	20.6%	-6.7%	30.3%	32.4%	2.1%	6.1%	32.4%	26.3%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
18.2%	14.7%	-3.5%	36.4%	38.2%	1.8%	27.3%	35.3%	8.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
3.0%	0.0%	-3.0%	-12.1%	5.9%	18.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
73.3%	78.8%	5.5%	41.9%	48.5%	6.6%			

■概況 ※( )内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて-6.7ポイント下降したものの、良化の方向(20.6%)を継続している。

売上金額は前回比2.1ポイント上昇し、依然として良化傾向(32.4%)を維持している。

それに伴い、収益も前回比26.3ポイント大幅に上昇し、良化傾向(32.4%)を継続している。

中国景気減速の影響、為替変動等による先行き不透明感により、業種による改善と悪化が入り混じる中、業種全体では売上・収益両面で堅調な推移を継続している。しかしながら、原材料価格は依然悪化傾向(-17.6%)で、収益面では今後、厳しい局面に直面する可能性を示唆している。

また、資金繰りについては、前回比-3.5ポイント減少したものの、良化傾向(14.7%)を維持している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の78.8%となっており、前回比5.5ポイント増加した。

前年同期比売上は増加傾向(38.2%)で、前回比1.8ポイント増加。同収益についても増加傾向(35.3%)を維持しており、前回比で8.0ポイント増加した。残業時間は前回比-3.0ポイント減少し、横ばい状態。

人材については、前回より18.0ポイント増加し、改善傾向(5.9%)に転じた。

設備投資を行った先は全体の48.5%で、前回より6.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

依然として「原材料高」を問題視している企業が最も多いが、続いて「売上停滞・減少」を挙げている企業が30%あり、堅調に推移してきた売上の伸び悩みと原材料価格高により厳しい収益確保の状況がうかがえる。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、前回比5社増の21社で重点施策とされている。

「経費節減」が11社、「原価圧縮」・「技術力・営業力強化」が9社で次点。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	12社で「未対応」、続いて「中途採用の拡充」が11社、「給与水準引上」が6社
新たな「しごと」づくり	「販路開拓強化」が最も多く14社、「新商品・サービス開発」が10社、「検討していない」が9社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が最も多く21社、「期待していない」が10社で次点
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」14社、「普通」15社、「やや悪い」4社
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」12社、「普通」17社、「やや悪い」4社
収益(10-12月見込み)	「やや良い」15社、「普通」15社、「やや悪い」4社

業況は良化傾向を維持しているものの、前回調査時より6.7ポイントと減少し、上昇基調の高止まりを示唆する結果となりました。

円安による国内生産回帰効果により、売上金額や収益については良化を継続しておりますが、原材料高が依然として経営上の問題点とされることに加え、売上停滞・減少が問題視されるようになってきたことから、良化傾向の陰りを示唆する結果となりました。

なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(10月~12月)については「普通」と回答した先が半数、悪化と回答した先は前回比若干増加し、好調な業況は落ち着きつつあるといえます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
31.3%	25.0%	-6.3%	37.5%	25.0%	-12.5%	12.5%	25.0%	12.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
18.8%	25.0%	6.2%	12.5%	6.3%	-6.3%	12.5%	0.0%	-12.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
12.5%	-6.3%	-18.8%	18.8%	18.8%	-0.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
63.6%	66.7%	3.1%	18.2%	7.7%	-10.5%			

■概況 ※( )内はDI値  
 不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より6.3ポイント減少したものの、良化傾向(25.0%)を維持した。  
 売上金額についても前回比12.5ポイント減少したものの、良化傾向(25.0%)を維持。  
 収益面では、前回比12.5ポイント大幅に上昇し、前回に引き続き良化傾向を続伸した。

また、資金繰りも良化傾向(25.0%)にあり、前回比6.2ポイント上昇した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の66.7%であり、前回比3.1ポイント上昇している。

一方で、売上における前年同期比では、前回調査時より6.3ポイント減少したものの、良化傾向(6.3%)を維持している。

同収益については前回比12.5ポイント下降し、横ばい状態となった。  
 残業時間は前回比18.8ポイント下降し、悪化傾向(-6.3%)に転じた。  
 人材不足については、前回調査時と同値で改善傾向(18.8%)を維持している。  
 設備投資は7.7%の先にとどまり、前回比10.5ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点  
 経営課題としては、「同業者競争の激化」が9社で依然として最も多く、「売上停滞・減少」が7社、「経費の増加」・「商圏人口の減少」が各々4社と続く。

■当面の対策  
 対策は「販路拡大」と「技術力・営業力の強化」が7社でトップとなり、「経費節減」・「情報力の強化」・「宣伝・広告の強化」が各々4社で次点となり、コストを抑えつつ、業容拡大に向けた「販路拡大」に注力する姿勢が顕著となった。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	10社で「未対応」、続いて「中途採用の拡充」が4社
新たな「しごと」づくり	「販路開拓強化」が最も多く8社、続いて「検討していない」が5社、「金融機関との連携強化」が3社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が最も多く7社、「期待していない」が4社で次点、「地産地消・地元発注」が3社
業績(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」1社
売上額(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」3社、「普通」10社、「やや悪い」1社
収益(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」1社

低金利の影響による収益不動産への投資やマンション販売の好調を背景に販売価格が上昇し、業況・収益の状況ともに前回調査時に引き続き良化傾向を継続しております。  
 依然として他社との競争が熾烈な状況は継続しており、人的努力を主要対策としていた前回の流れから、販路拡大を模索する動きが顕著となってきました。  
 一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となっておりますが、前回調査時より「良い」・「やや良い」との回答が増加し、業績は好調を維持するとの見通しとなっております。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
33.3%	25.0%	-8.3%	22.2%	25.0%	2.8%	22.2%	-25.0%	-47.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	12.5%	12.5%	33.3%	37.5%	4.2%	11.1%	-12.5%	-23.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	25.0%	25.0%	-11.1%	0.0%	11.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
75.0%	71.4%	-3.6%	50.0%	50.0%	0.0%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、引き続き良化傾向(25.0%)にあるが、前回は-8.3ポイント減少した。売上金額は前回は2.8ポイント上昇し、引き続き増加傾向(25.0%)を維持している。

一方、材料価格DIは前回は11.1ポイント改善し、横ばい(0.0%)となった。

収益については、前回は47.2ポイント減少し悪化傾向(-25.0%)に転じたものの、業種により拮抗があり飲食関係等75%においては横ばいと回答している。資金繰りについては、良化傾向(12.5%)に転じた。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の71.4%であり、前回は3.6ポイント下降した。

前年同期比売上は前回は4.2ポイント上昇し、増加傾向(37.5%)を維持している。

同収益は前回は-23.6ポイント下降し、悪化傾向(-12.5%)に転じた。

残業時間は前回は25.0ポイント上昇、人材は前回は11.1ポイント上昇し、いずれも改善傾向にある。

設備投資を行った先は全体の50.0%で、前回調査時と同値であった。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が8社中6社で問題視されており、「人手不足」が次点で5社となり前回調査時と同様となったが、「経費の増加」を挙げた企業が3社と増加しており、経費増加による収益圧迫が示唆される。

■当面の対策

前回調査時の収益増加に伴う人件費への資本投下が影響してか、「経費節減」と「人材確保」が各々5社で重点施策として挙げられ、雇用促進と人件費以外でのコスト減との兼ね合いが重要視されている。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「中途採用の拡充」が3社、「未対応」「女性の活躍の場の拡充」が各々2社、「給与水準引上」が1社
新たな「しごと」づくり	最も多かったのが「販路開拓強化」で5社、次点で「新商品・サービス開発」「金融機関との連携強化」が各々2社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」「公共交通の維持・拡充」が各々2社、「地産地消・地元発注」「期待していない」が各々1社
業績(10-12月見込み)	「やや良い」2社、「普通」6社
売上額(10-12月見込み)	「やや良い」4社、「普通」4社
収益(10-12月見込み)	「やや良い」2社、「普通」6社

外国人観光客によるインバウンド消費効果等により、業況、売上の状況ともに引き続き好調を維持しております。その一方で、依然として同業者競争が激しく続いており、伸び悩む収益状況からもコスト削減は重点経営施策とされているが、人手不足解消のための採用の拡充は喫緊の課題であり、コストとの兼ね合いが難しい状況となっております。

10~12月の業績予想・売上は「普通」が大半を占めており現状維持が見込まれていますが、悪いと判断した企業はなく、先行きの明るさを示唆しております。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-21.4%	-3.6%	17.8%	-3.6%	14.3%	17.9%	-35.7%	-7.1%	28.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
7.1%	14.3%	7.2%	-3.6%	0.0%	3.6%	-21.4%	0.0%	21.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
10.7%	7.1%	-3.6%	-10.7%	-3.6%	7.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
61.5%	66.7%	5.2%	32.0%	33.3%	1.3%			

■概況 ※( )内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は17.8ポイント大幅に上昇したが、悪化傾向(-3.6%)に止まった。インバウンド効果や原油価格の低水準の継続により、売上金額も前回は17.9ポイント大幅に上昇し、良化傾向(14.3%)に転じた。

輸入を通じた仕入価格は落ち着きを取り戻しつつあるが、DIとしては悪化傾向(-32.1%)を継続中。

在庫過多は、売上好調につき前回は7.1ポイント上昇して、解消しつつある。一方で、販売価格は上昇が難しく、悪化傾向(-21.4%)を継続している。

収益は悪化傾向(-7.1%)を継続しているが、前回は28.6ポイントと大幅に上昇して改善の方向に向っている。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の66.7%となり、前回は5.2ポイント上昇した。

前年同期比売上は前回は3.6ポイント上昇し横ばい(0.0%)となり、同収益についても前回は21.4ポイント上昇し、横ばい(0.0%)となった。

残業時間は前回は-3.6ポイント減少したものの、改善傾向(7.1%)を維持し、人材不足は前回は7.1ポイント上昇したものの、不足傾向(-3.6%)は続いている。

設備投資は66.7%の先となり、前回は5.2ポイントの増加となっている。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」「材料高」が問題視される中、「売上停滞・減少」が群を抜いてトップとなり、販売価格の低迷が影響している。

■当面の対策

前回に引き続き、収益幅の減少と在庫過多を解消するために、28社中18社が「販路拡大」を重要対策としている。前回に比べて大幅に増加したのが「社員教育」で、6社が当面の対策として挙げており、人的努力による同業者との差別化を図ろうとする意識が表れている。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「中途採用の拡充」が各々11社、「給与水準引上」が4社で次点
新たな「しごと」づくり	「販路開拓強化」が18社で最も多く、「検討していない」が5社で次点
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が12社、「期待していない」が9社、「地産地消・地元発注」が3社
業績(10-12月見込み)	「やや良い」8社、「普通」15社、「やや悪い」5社
売上額(10-12月見込み)	「やや良い」6社、「普通」17社、「やや悪い」5社
収益(10-12月見込み)	「やや良い」5社、「普通」17社、「やや悪い」6社

昨年の消費税率アップによる売上減の反動もあり、業況・収益ともに改善傾向にあります。目下の課題であった在庫過多の状況も改善しつつありますが、実質賃金の上昇が低調な中、家計の節約志向の高まりが販売価格の低迷を誘引し、売上停滞・減少が経営上の問題と認識されております。依然として販路拡大の傾向が強く、かつ消費の多様化も加わり、今後も同業者間の価格競争熾烈化が予想されます。

10~12月の業績・売上・収益見込みは大半が「普通」であります。現状維持が見込まれています。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	21.4%	-7.2%	0.0%	0.0%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.2%	0.0%	-7.1%	-7.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
7.1%	7.1%	0.0%	-7.1%	14.3%	21.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
72.7%	83.3%	10.6%	18.2%	9.1%	-9.1%			

■概況 ※( )内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回調査時と変わらず、良化傾向(14.3%)を継続している。  
 売上金額は前回比-7.2ポイント下降したものの、増加傾向(21.4%)を維持。  
 受注残高は前回比-7.1ポイント減少したものの良化傾向(7.1%)を維持、施工高は前回比7.1ポイント  
 上昇し、良化傾向(21.4%)を継続している。  
 資金繰りは前回調査時と変わらず、横ばい(0.0%)の状態。

また、収益はについても前回調査時と変わらず、横ばい(0.0%)の状態となっている。  
 借入によって資金調達を行った先は前回比10.6ポイント増加の(83.3%)となった。

前年同期比売上は前回比7.2ポイント上昇し、増加傾向(14.3%)を継続している。  
 同収益については前回比-7.1ポイント減少し、横ばい状態から減少傾向(-7.1%)に転じた。  
 残業時間は前回調査時と変わらず、減少傾向(7.1%)を維持している。  
 人材不足については解消に向けて対応を強化してきたこともあり、前回比21.4ポイント上昇し  
 改善傾向(14.3%)に転じた。  
 なお、設備投資をしたのは9.1%の先となっており、前回比9.1ポイント減少した。

■経営上の問題点

前回調査時では20%であった「利益幅の縮小」が半数の企業で最重要課題として挙げられており、  
 「同業者競争の激化」を抜いた。加えて「原材料高」を挙げる企業も増加してきており、利益確保が  
 難しい状況となってきている。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が6社で最も多く、「技術力・営業力強化」「人材確保」が続き、同業者競争が  
 激化する中で、人的努力による対策が重要視されている。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「未対応」が6社で最も多く、次点で「中途採用の拡充」が4社
新たな「しごと」づくり	「検討していない」が5社、「販路開拓強化」が4社、「金融機関との連携強化」「企業間連携への参画」が各々3社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が6社、「公共交通の維持・拡充」が4社、「期待していない」が3社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」11社。
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」11社。
収益(10-12月見込み)	「良い」2社、「普通」12社。

業況は良化傾向を継続しており、売上・収益ともに安定しております。  
 原材料価格は依然として悪化傾向を継続しており、人材確保の為のコスト負担も加わり収益上昇には  
 課題が残っている状況ではありますが、平成29年4月の消費税率アップを意識して、受注残高の増加  
 が期待されます。人材拡充後は、技術力・営業力強化といった人材育成を課題とする企業が多く、雇  
 用拡充・販路拡大にに取り組む姿勢がみられ、今後の業容拡大に繋がるポイントとみております。  
 10~12月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」としており、現状を維持  
 していくものと想定しております。



業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
12.5%	37.5%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
83.3%	62.5%	-20.8%	83.3%	50.0%	-33.3%			

■概況 ※( )内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回は37.5ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(37.5%)に転じた。売上金額についても、前回は12.5ポイント上昇し、増加傾向(37.5%)を維持している。ガソリンおよび軽油の価格が昨年対比で低価格で落ち着いていることもあり、燃料価格は良化傾向(12.5%)となり、収益面においても良化傾向(25.0%)を継続している。資金繰りは前回は25.0ポイント上昇し、良化傾向(37.5%)を継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の62.5%であり、前回は20.8ポイント減少した。

前年同期比売上は前回調査時と変わらず、増加傾向(50.0%)を維持。同収益も同様に、前回調査時と変わらず、増加傾向(50.0%)を維持している。残業時間は前回は12.5ポイント上昇し、改善(0.0%)に転じた。

また人材不足は前回調査時と変わらず良化傾向(25.0%)を維持したが、経営上の問題として人材不足を挙げている企業も依然として多く、慢性的な人手不足が続いている。借入実施を行ったのは前回は20.8ポイント減少して62.5%、設備投資は33.3ポイント減少の50%となった。

■経営上の問題点

問題意識が、前回調査時の「料金価格」から「同業者競争の激化」へと移行した。加えて「値下げ要求」が3社となり、他社との価格競争を要因とした低価格化による収益圧迫も懸念される。

■当面の対策

「人材育成」「社員教育」、「経費節減」「販路拡大」が各々3社と、依然として人的要素と収益要素とに二分した。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「中途採用の拡充」4社、「未対応」3社、「女性の活躍の場拡充」「給与水準引上」各々1社
新たな「しごと」づくり	「販路開拓強化」が最も多く4社、「検討していない」が2社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が4社、「公共交通の維持・拡充」が3社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」4社
売上額(10-12月見込み)	「良い」2社、「やや良い」3社、「普通」3社
収益(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」5社

ガソリンおよび軽油の価格が昨年に比べて低価格で推移していることもあり、業況・売上ともに景況感は良くなっております。一方で、同業者競争がより深度を深め、それに伴う価格競争により料金価格の低下が懸念されますが、慢性的な労働力不足から売り手市場である状況は今後も継続し、著しい価格低下はないものと見込まれます。10~12月の業績・売上額・収益見込みは、好調な景況の継続が見込まれます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
18.2%	18.2%	0.0%	27.3%	18.2%	-9.1%	-18.2%	-18.2%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
9.1%	-9.1%	-18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	-9.1%	18.2%	27.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	-9.1%	-9.1%	9.1%	9.1%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
90.0%	80.0%	-10.0%	70.0%	60.0%	-10.0%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回調査時と変わりなく、良化傾向(18.2%)を維持している。売上金額は前回比9.1ポイント減少しているが、依然として増加傾向(18.2%)を維持している。通院者数は前回調査時と変わりなく良化傾向(9.1%)を維持したが、ベッド稼働は前回比36.4ポイントと大幅に下降し、横ばい状態(0.0%)となった。これらの結果、収益では前回調査時と変わりなく悪化傾向(-18.2%)を継続した。また、資金繰りについても前回比18.2ポイント下降し、悪化傾向(-18.2%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の80.0%であり、前回比10ポイント減少している。

前年同期比売上は前回比18.2ポイント上昇し、良化(27.3%)を継続している。

同収益も前回比27.3ポイント上昇し、良化傾向(18.2%)に転じた。残業時間は前回比9.1ポイント下降し、悪化傾向(-9.1%)に転じた。人材面では、前回調査時と変わらず、解消(9.1%)を維持。加えて60.0%の先で設備投資を行っており、前回比10ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」問題が解消しない状況において、人材確保のための「人件費の増加」「経費の増加」が問題視され、コスト増による収益圧迫が課題。

■当面の対策

最も多かったのが「人材確保」6社で、慢性的な人手不足が続いている。「宣伝・広告の強化」「経費節減」が次点で各々4社。「人」が主力の業種だけに、労働者・利用者両面で、選ばれる企業となるための努力に取り組む姿勢がうかがえる。

■特別調査	「まち・ひと・しごと創生戦略」について、今後3ヶ月(10-12月)の業績見込み
人材確保に向けた対策	「未対応」が最も多く5社、「中途採用の拡充」が次点で3社
新たな「しごと」づくり	「検討していない」が6社、「販路開拓強化」が3社、「金融機関との連携強化」が2社
地元自治体への期待	「補助制度の拡充」が7社、「期待していない」が2社
業績(10-12月見込み)	「やや良い」2先、「普通」8先、「やや悪い」1先
売上額(10-12月見込み)	「やや良い」3先、「普通」7先、「やや悪い」1先
収益(10-12月見込み)	「やや良い」3社、「普通」7先、「やや悪い」1先

景況は良好を継続しているものの、業況・収益ともにDIは前回調査時から増減なく横ばい状態となっております。また、前回は好調な景況感を表していた入院者数(ベッド稼働率)が横ばい状態となり、収益状況への影響が懸念されます。人材確保は依然として課題ですが、同業者間競争への対策として「販路拡大」「宣伝・広告の強化」といった施策に重点を置いて取り組む姿勢がうかがえます。10~12月の業績・売上額・収益見込みは「普通」が大半となっており、現状維持が見込まれます。